

## 12月定例会号

市議会だよりは原則として、定例会が終了した月の翌々月の第2土曜日と1月1日に発行(新聞折り込み)しています。  
今回の市川市議会は2月定例会が開かれる予定です(定例会の開会予定日は6面に掲載)。

## 12月定例会

# 敬老祝金支給条例の一部改正案を可決

## 補正予算に放射線対策盛り込む



放射線量低減の取り組み 小学校での雨水ます清掃 (左上) 公園の表土の天地替え

市議会は、平成23年12月定例会を11月25日から12月9日まで開催しました。

12月定例会では、市長から、市川市敬老祝金支給条例の一部改正、市川市一般職員の給与に関する条例等の一部改正、小学校の放射線量低減対策作業委託料や子ども手当の減額など約6億5258万円を補正する平成23年度市川市一般会計補正予算(第3号)、監査委員の選任などの議案15件と報告5件が提出され、議員からは、市川市議会委員会条例の一部改正案、防災会議に女性の視点を取り入れることを求める意見書案などの発議12件が提出されました。その他、請願の審議、26人の議員による一般質問を行いました。  
本会議での採決の結果、市長提出議案の15件を原案通り可決・同意した他、議員提出の条例改正案1件と意見書案7件を可決、4件を否決しました。また、議員から、市長提出の市川市敬老祝金支給条例の一部改正案に対する修正動議がなされましたが、市議会はこれを否決しました。  
その他、市長の専決処分の承認を求める報告1件について承認した他、専決処分4件について報告がなされました。  
(一般質問は2、4面、審議結果一覧は6面に掲載)

### 市川市議会委員会条例の一部改正

市議会は、行徳支所の地域整備課及び臨海整備課が所管する、街づくり、道路・公園・緑地等の維持管理等及び水産業に関する事業について、総務委員会から本庁の相当部門を所管する建設経済委員会の所管とする旨の市川市議会委員会条例の一部改正案を発議し、これを全会一致で可決しました。

### ◆主な議案

○市川市敬老祝金支給条例の一部改正について  
敬老祝金に関する見直しの方向性を踏まえ、77歳になる者に対する敬老祝金の支給(1万円)を廃止すると共に、敬老祝金を商品券で交付することができるようにするためのものです。

#### 【主な質疑】

「今までと同様の予算で、支給額だけを変更すれば、これまで通り幅広く敬老祝金を支給できると思う。支給額を変更することは検討しなかったのか。また、88歳の男女比は2倍以上の開きがあるが、77歳を廃止する理由に平均寿命を論ずるのであれば、男性と女性で対象年齢を変えることは検討しなかったのか」との質疑に対し、「今回の見直しに当たり、県内全市の敬老祝金支給制度の状況を調査した結果、77歳は既に7割が支給されており、88歳、99歳、100歳、101歳以上は6割から8割の市が支給していたため、本市の対象年齢は88歳、99歳、100歳、101歳以上が妥当と判断した。また、支給金額について比較したが、現在、本市が支給している金額(88歳になる者2万円、99歳になる者3万円、100歳以上の者5万円)は妥当と判断した。なお、男性と女性で対象年齢を変えることは検討しなかった」との答弁がなされました。

この一部改正案に対し、議員から、77歳への支給を継続し、全対象年齢の支給額を減額(77歳は5万円、88歳、99歳、100歳、101歳以上は各1万円)する旨の修正案が提出されました。

この修正案については、「各対象年齢の支給額を減額した根拠は何か」との質疑に対し、「地域懇談会のアンケート調査で、77歳以外の年齢について、41.9%の人が敬老祝金を見直すべきと回答している。これを踏まえ、敬老祝金の趣旨は長寿を祝うことであり、年齢で金額に差をつけるべきではないため、88歳、99歳、100歳、101歳以上は一律1万円の支給が望ましいと考えた。また、77歳については、平成22年の事業仕分けで、24年度以降は廃止の方向で検討するよう判定されていること、e・モニターアンケートでも77歳は廃止すべきとの意見が多くあったことを加味し、1万円から5万円に減額した」との答弁がなされました。

本会議では、まず修正案の動議から採決が行われ、議会はこれを否決した後、市長提出の一部改正案を賛成多数で可決しました。

### ○市川市一般職員の給与に関する条例の一部改正について

国の人事院勧告等を考慮し、一般職員の給料について0.37%引き下げる改定を行うと共に、非常勤特別職員に対して日額により報酬を支給する場合の上限額を引き下げる改定を行うものです。

### ○平成23年度市川市一般会計補正予算(第3号)

一般会計補正予算案は、小中学校の放射線量低減対策作業委託料や子ども手当の減額など、6億5258万1千円を減額し、歳入歳出の総額をそれぞれ133.3億1339万6千円とするものです。

### ◆報告

専決処分の承認を求める報告1件がなされ、議会はこれを承認しました。また、専決処分の報告4件がなされました。